

事例3-5 農業再生と太陽光発電複合モデルによる復興（福島県南相馬市）

- 1 「再生可能エネルギー」と「農業再生」を復興ビジョン、復興計画として打ち出す
- 2 地元出身の起業家と官民協働で事業に取り組む
- 3 迅速な用地確保と植物工場野菜の安定的な販路開拓

事業の全体工程と現況



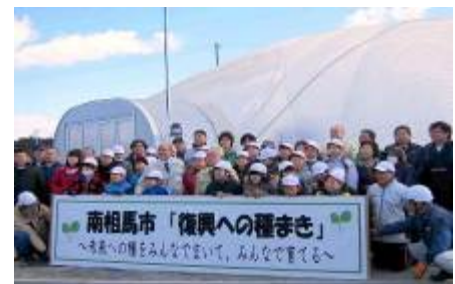
事業主体 南相馬市

プロジェクト規模 約2.4ha 植物工場2棟（太陽光発電設備は協働連携企業が建設）

事業費 1億1,500万円（復興交付金）

(1) 事業の概要

福島県の太平洋側に位置する南相馬市は、東日本大震災の津波により大きな被害を受けるとともに原子力発電所事故により、多くの市民が地域外へ避難。約7万1,000人の人口が、一時は1万人を割る事態となった。その後緊急時避難準備区域の解除や警戒区域から避難指示解除準備区域への見直し等に伴い、市民の6割以上が戻ってきたが、



完成した植物工場（平成25年3月）

10歳未満の児童・幼児に限ると、帰還率は3割程度に止まる。こうした状況の中、南相馬市では震災後3カ月で経済部内に復興研究チームを立ち上げた。経済復興の柱に「再生可能エネルギーを中心とした地域づくり」と「放射性物質に影響を受けない、安心・安全な農作物生産」の2つを打ち出し、平成23年8月策定の復興ビジョン、同年12月策定の復興計画に「再生可能エネルギー基地」、「植物工場や花き工場」などが明記される。事業化に向けて模索を始めたところへ、地元出身の起業家から体験学習施設を兼ねた太陽光発電所の事業計画が提案された。これに対して市は、発電した電気の一部で植物工場を運営し、そこで子どもたちの体験学習を行うプランを逆提案。その背景には、震災前、市内の小中学校で総合学習の一環として行ってきた農業体験の存在がある。屋外での農業体験が難しい現状にあって、体験学習に植物工場を活用したプログラムが加わることは、子どもたちの成長支援になるだけでなく、長期的な農業復興においても意義深い。このプランが快諾されたことから、市は民間企業との協働に合意。平成24年5月、南相馬市が主体となる「南相馬ソーラー・アグリパーク」建設計画と民間が主体となる「グリーンアカデミー」プログラム（詳細については事例3-4参照）が一体となって具体的に動き出した。

事業用地は、津波で被災した農地と集団移転地域に指定された宅地の買い上げを検討。地権者に対して施設の構想を説明し、同意を得る。課題はここからだ。土地の農地転用と開発許可を得るには、通常どんなに早くても1年以上かかるとされる。そこで市は、復興特区法に基づく復興整備計画を作成、平成24年8月には公表することができた。その過程で事業を担当した経済部農林放射線対策課は、震災という「非常事態」を各方面に説いて回り、迅速な対応を要請。震災から2年となる平成25年3月11日ま

で施設をオープンし、南相馬市が復興している姿を全国に発信したいと考えていた。並行して復興交付金（被災地域農業復興総合支援事業）を活用した植物工場の設計を進めるとともに、ここで農業を営む農業事業者を公募。さらに植物工場で生産された農作物を(株)ヨークベニマルに全量買取してもらうことで、農業参入者のリスク軽減を図った。平成24年12月、事業用地の開発許可が下りると同時に着工。植物工場は平成25年3月11日に完成し、「復興への種まき」を開始した。

(2)プロジェクトが直面した課題と解決のポイント

1 「再生可能エネルギー」と「農業再生」を復興ビジョン、復興計画として打ち出す

原子力発電所の事故の影響を受けた南相馬市が、市民に対して、そして全国に対して南相馬市が復興に取り組む姿勢を伝えるには、力強いビジョンを打ち出すことが必要だった。そのひとつが「原子力発電に頼らない再生可能エネルギーを中心としたまちづくり」。また、南相馬市の基幹産業である農業は、東日本大震災により農業用施設の多くを損失するなど大きな被害を受けており、これを早期に再生させる必要がある。このため、地域の担い手となる農業者を支援し、持続的な生産体制を確立させるため、計画的な農作物生産が可能な植物工場にまずは取り組むことにした。



植物工場での体験学習（イメージ）

2 地元出身の起業家と官民協働で事業に取り組む

復興計画を打ち出したものの、具体的に事業化するには幅広い知見と人材が必要だ。だが、市職員はより緊急性の高い復旧事業で手一杯。全国から約30名の応援職員が駆けつけていたが、それでも市が迅速に新規事業を立ち上げることは難しい。地元出身の起業家、半谷栄寿氏（一般社団法人福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会代表理事 兼 福島復興ソーラー(株)社長）からの提案は、協力企業の詳細に至るすべてが具体的であり、市の構想とも合致した。中でも「キッザニア東京」を運営するK C J G R O U P (株)から体験学習プログラムのサポートが得られる点を高く評価。官民協働による事業がスタートした。

3 迅速な用地確保と植物工場野菜の安定的な販路開拓

市の主な役割は、事業用地の確保と植物工場の建設・運営。用地に関しては、各方面と粘り強く交渉し、早期着工への協力を求めることで、市が目指すスケジュールを達成した。植物工場は市が復興交付金（被災地域農業復興総合支援事業）を活用して建設。公募で決定した地元農業法人へ無償貸与される。必要な電力は併設する太陽光発電所から割安で供給。植物工場で生産された農産物はヨークベニマルが全量買取することで合意している。

コラム：民間事業者との信頼関係とそのスピード感が事業を推進

南相馬市が官民協働の提案を受けた半谷栄寿氏は、地元出身の起業家であり、市役所職員の中には震災前から面識のある者もいた。半谷氏は、自ら代表を務める「環境NPOオフィス町内会」（所在地東京）の活動を通じて東芝のCSR部局、キッザニアを企画・運営するK C J G R O U P (株)と信頼関係を築くなど、幅広いネットワークを持っている。また、民間事業者ならではのスピード感は、市職員にとって大きな刺激となったという。平成24年4月の農林放射線対策課設置とともに再生係の辞令を受け、最前線で事業を推進してきた職員の一人名門馬修一氏に聞いた。

「用地取得や農地転用、開発許可取得、植物工場の建設は市が率先して行いましたが、体験プログラムの開発・運営に関してはまったくの素人なので、半谷氏の参加がなければここまで来られなかったかもしれません。圧倒的な推進力は民間の事業者ならではの。そのスピードに必死に着いていくことで、震災から2年の節目に施設をオープンさせる、という目標が達成できたのだと思います」